

平成 28・29 年度 第 4 回学会・医会協議会常任委員会議事録

日 時：平成 30 年 1 月 28 日（日）13：00～13：40

場 所：東海大学校友会館霞が関ビル 35F「三保・霞の間」

出席者：森山 寛会長。高橋晴雄、小川 郁、肥塚 泉、西崎和則、原 晃、春名眞一、藤岡 治、浅井英世、阪上雅史、高橋 姿、川崎良明、阿部 隆、伊東祐久、岩佐英之、福與和正各委員。

吉村 理、稲村直樹、坂口文雄、永田博史、小山賢吾、松岡秀樹、水津百合子、沖中芳彦、石谷保夫、野上兼一郎各委員。
香取幸夫、山本裕各幹事。

欠席者：今井昭雄、古川 侃、黒野祐一各委員。

司会者：小川委員、坂口委員

委員会の冒頭で、森山 寛会長より挨拶があった。

協議事項

1. 医会の全国組織化について（森山会長、福與委員、浅井委員）

① 全国耳鼻咽喉科医会連絡協議会等について

本日の委員会の直後に行われる標記会議（第 3 回）の議題を確認した。今回の会議で連絡協議会は終了とする予定である。今回、規則ならびに準備金、各ブロックの代表選出、7 月 1 日に予定している全国耳鼻咽喉科医会（仮）設立大会の式次第について協議を行うことを承認した。

医会の全国組織化を目指すことについて、次のような質疑応答がなされた。

・設立準備金について、開業医の数として一人 6000 円を予定しているが、勤務医からも集めなくてよいかどうかとの質問があった。（徳島）これに対して、準備金は基本的に各都道府県地方の医会に依頼する予定であること、また将来の会費（開業医と勤務医のバランス）については全国耳鼻咽喉科医会に決めていただく方針であるとの回答があった。

・一人 6000 円くらいになる支出増に関して、他の診療科（眼科など）のように全国医会組織に入会してメリットになることが明らかにならないと医会会員の納得が得られないかもしれないという意見があった。（宮城）これに対して、長い経過をみていただけないと入会のメリット・デメリットはすぐに出せないこと、また会費に関する納得が得られるように皆さんで努力していく必要があることが回答された。

・今回の全国組織化によってどのようなメリットがあるか、参加することの必要性を疑問に感じている地域がある、という意見があった。（関東ブロック）これに対して、将来の生活保障を今からどのように確保していくのかを目指すということを、たとえば診療報酬上

の有益点につながればとてもよいと思われるが、各地域の医会会員の皆様に理解をしていただきたいとの回答があった。

- ・耳鼻咽喉科の医会の全国的な窓口がない現状は、日医や他科からみると特殊な状況であり、全国組織の設立はこれを打開する意味もあると考えられる。

- ・今回の診療報酬改定において耳垢除去の乳幼児加算が付きそうであるが、このようなことも医会の全国組織があればもう少し早く実現できたかもしれない。是非、全国的な医会組織が作られ日本医師会経由で診療報酬に関する働きかけが出来るようになることが望ましい。日耳鼻側は学術的、教育的な事業に専念し、全国医会組織が保険診療や地域医療を担当していく方向性が望まれる。今後、高齢者も増えて在宅や救急の分野の充実も考えると、全国組織化に関する将来投資が必要なことを委員の皆様にご各地方で説明していただきたい。

- ・会員数が少なく日耳鼻地方部会費の高額な地域もあるが、全国的な医会組織が運用されることで地方部会の負担が減り、その分地方部会への会員の出費を減らせるようになるメリットも考えられる。

2. 学会・医会協議会のあり方について (森山会長)

全国耳鼻咽喉科医会があるうちは現行の標記会議を残していただき日本臨床耳鼻咽喉科医会(仮)の最終形が完成したのちに、学会・医会の連携会議に移行することが提案され、これを承認した。

3. 専門医制度について (阪上委員)

標記に関して次の事項が説明された。

- ・本年4月からの専攻医登録状況について、一時登録採用者238名、二次登録応募者25名であること。

- ・更新について、耳鼻咽喉科領域講習の取得単位に上限がないので、これを中心に単位取得していただくことがよいこと。

- ・新年度からの専門医教習講習の申請の流れについて。

- ・日耳鼻夏期講習会から専門医領域講習を外すことについて。

- ・指導医講習会について、共通講習から外れて、日本耳鼻咽喉科学会が定める講習会・研修会の枠組みの中に移動することについて。

4. 会員情報一元化について (高橋(晴)委員)

標記事業について、システム導入による日耳鼻会員の利便性向上、日耳鼻事務局および地方部会の業務の効率化、関連する学会および医会とのシステム連携などが可能となることなどについて説明があった。本年4月に基本情報システム、事務局システムの運用が、10月には研修会申請システム、事前参加登録システムの運用が、来年1月には研修会のカ

ード受付システムの運用が開始される予定だが、今後も日耳鼻 HP、会告等で情報提供をすすめていくとの報告があった。加えて、システム導入に伴い本会費と地方部会費を一括して11月に次年度分前受の形で徴収すること、郵便振り込みを利用する際には会員番号、氏名を振込用紙に明記する必要があることなどの注意点が伝えられた。

5. その他

(森山会長)

在宅介護嚙下医療に関するアンケート調査を実施する予定であることが報告された。平成27年の秋に学会・医会協議会より地域における嚙下診療の現状に関してアンケートがなされ、その結果は専門医講習会においても紹介されたが2年半経過していること、ならびに歯科医師の関与や行政とのかかわりなどもう少し詳細な内容把握のために再度のアンケートを実施するので、医会長、地方部会長や医育機関代表者の方々の協力をお願いが、会長よりなされた。